TDB
Business View

株式会社帝国データバンク
宇都宮支店
宇都宮市大通り 2-3-1
TEL：028-636-0222（代表）
URL:https://www.tdb.co.jp/

栃木県内企業の雇用動向に関する意識調査（2025 年度）

正社員採用予定 60.4%、低下傾向

～「大企業」と「中小企業」の待遇格差も影響～

はじめに

「ＣＭで転職を煽りすぎだ！」ある中小企業経営者の声である。聞けば、幹部候補の社員がある日突然退職し、上場企業に移ったそうだ。手塩にかけて育成した子飼いの社員がいなくなるショックはいかほどのものか・・・と考える。弊社が 3 月 14 日に発表した、「人手不足に対する栃木県内企業の意識調査（2025 年 1 月）」によれば、正社員が不足しているとする企業は 60.0%と、極めて高水準で推移しており、人手不足の深刻さは変わらず続いている。冒頭で紹介したように、社員を引き抜かれ不足感が増大している中小企業は決して少なくない。雇用に際して、明らかに待遇面で劣る中小企業では打つ手がないところまで追い込まれており、今後が懸念されるところだ。

帝国データバンク宇都宮支店では、2025 年度の県内企業の雇用動向を捉え、人手不足の実態に迫るデータを集約し分析した。なお、栃木県内の雇用動向調査は 2016 年 3 月以降毎年実施しており、今回が 10 回目である。

※調査期間は 2025 年 2 月 14 日～28 日、調査対象は栃木県内企業 411 社に対して行い、149 社から有効回答を得た（回答率 36.3%）。

調査結果（要旨）

1. 2025 年度に正社員の『採用予定がある』と回答した企業の割合は 60.4%、前年度比では 3.5 pt 減少し、コロナ禍以降の最低値となった。規模別では「大企業」（81.8%）、「中小企業」（56.7%）と格差は大きい。業界別では『運輸・倉庫』（80.0%）、『卸売』（70.8%）などで採用に積極的な一方、『小売』（46.2%）、『サービス』（52.4%）などではやや低調だ。様々な要因で、大企業と中小企業の環境格差が大きい様子が感じられる。また、中途採用のニーズが旺盛な点も確認できた。

2. 非正社員の『採用予定がある』については 40.3%と、こちらも前年度比で 6.2pt の大幅減少が見られ、コロナ禍の 2021 年度に次ぐ低調な数値となった。「大企業」（68.2%）に対し、「中小企業」（35.4%）と一際格差が大きい。業界別では、『運輸・倉庫』（60.0%）、『小売』（53.8%）など現場での人員不足が見込まれている。非正社員の採用は業況に直結するケースが少なくない。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

Business View

1. 2025 年度の正社員採用あり、60.4%とコロナ禍以降最低

■正社員採用

（%）

	正社員採用					
	採用予定がある	増加する（見込み含む）	変わらない（見込み含む）	減少する（見込み含む）	採用予定はない	分からない
2016年度	66.3	29.8	26.0	10.6	27.9	5.8
2017年度	64.0	28.0	26.0	10.0	27.0	9.0
2018年度	64.9	27.0	30.6	7.2	28.8	6.3
2019年度	72.7	27.3	28.9	16.5	20.7	6.6
2020年度	57.4	22.5	25.6	9.3	28.7	14.0
2021年度	52.4	14.7	25.2	12.6	33.6	14.0
2022年度	58.1	23.6	31.1	3.4	29.1	12.8
2023年度	63.2	24.8	27.8	10.5	26.3	10.5
2024年度	63.9	23.6	28.5	11.8	27.1	9.0
2025年度	**60.4**	**22.1**	**28.2**	**10.1**	**26.2**	**13.4**

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

栃木県内企業の2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月入社）の正社員（新卒・中途入社）の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は 60.4%となり、前年度比では 3.5pt 減少し、コロナ禍以降の最低値を記録した。他方、「採用予定はない」は 26.2%（前年度比▲0.9pt）とこちらも微減し、「分からない」は 13.4%（同＋4.4pt）と増加した。経済現況を考慮すれば、自然な反応とも言える。物価高に伴うコスト上昇に対して、価格転嫁がままならない状況では、収支バランスは利益薄の方向に傾かざるを得ない。前年の賃金上昇分も吸収し切れていないのが実情であろう。大企業はまだしも、中小・零細企業にとっては、厳しい経営環境は全く変わっておらず、経済の先行き不透明感を反映した結果とも見られる。

もう一つ見方を変えれば、採用現場での明確な企業間格差も要因と見られる。大企業は豊富な資金力を反映して条件面（賃金や福利厚生）でも優位に立つ。そればかりか、大半の企業が、「今は人材確保のタイミング」と、こぞって採用活動を強化している。雇用市場で何が起こっているのかといえば、大手が求職者の大半を抱え込み、大多数の中小企業には候補者すらいない・・・といった状況である。こういう中で、雇用を推進しようとしても結果は見えており、行き着く先は「今いるメンバーで頑張ろう・・・」という志向になっているのも否定できないであろう。これが市場原理だといえば元も子もないが、中小企業を取り巻く環境は、業績面だけでなく、あらゆる事象の中で厳しい環境を強いられていることを認識する必要があるだろう。

ちなみに全国調査の結果を見ると、正社員の採用状況について『採用予定がある』と回答した企業は 58.8%（前年度比▲2.7pt）、「採用予定はない」は 28.5%（同＋1.5pt）であった。コロナ禍に匹敵する低さで、採用を控える企業は全国的に増加傾向にあると見て良いだろう。

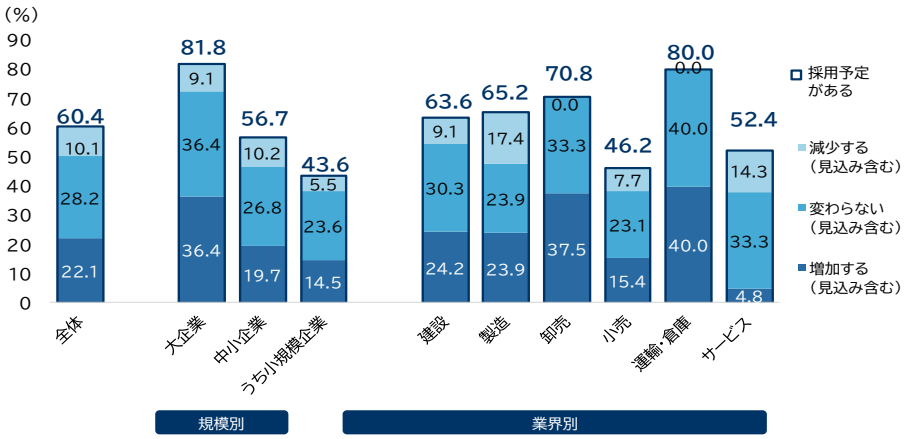
栃木県内企業の『採用予定がある』を規模別で見ると、「大企業」81.8%（前年度 90.9%・前年度比▲9.1pt）、「中小企業」56.7%（同 59.0%・同▲2.3pt）、「小規模企業」43.6%（同 46.6%・同▲3.0pt）となった。大企業と中小企業の数値格差も大きいが、全てのカテゴリーで採用予定企業は減少傾向にあることが明確だ。また、業界別では、『運輸・倉庫』が 80.0%（前年度 66.7%・前年度比＋13.3pt）で最多であった。以下『卸売』70.8%（同 55.6%・同＋15.2pt）、『製造』65.2%（同 70.0%・同▲4.8pt）、『建設』63.6%（同 60.6%・同＋3.0pt）、『サービス』52.4%（同 77.8%・

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

Business View

同▲25.4pt）、『小売』46.2%（同 69.2%・同▲23.0pt）と続いた。『サービス』や『小売』については、弊社が毎月集計している倒産企業数でも目立つ業種であり、特に小売では景気動向調査の結果も最も低調である。業種間格差もさることながら、業界ごとに好調企業と不振企業の環境格差が広がっており、どこの業界にも不振企業は存在することが今回のデータにも表れているものと見られる。

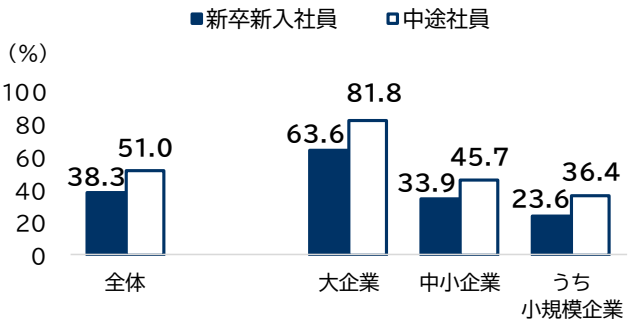
■正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

また今回の調査では、2025 年の正社員の採用状況を採用形態別でも尋ねてみた。「新卒新入社員」と「中途社員」にわけて、いずれの区分の採用を行うのかという趣旨である。結果的には、「新卒新入社員」が 38.3%、「中途社員」が 51.0%となり、キャリアを有する中途社員に重点を置いている企業が多いことが分かった。一方規模別で見ると、「大企業」が中途社員 81.8%、新卒新入社員 63.6%、「中小企業」は中途社員 45.7%、新卒新入社員 33.9%、小規模企業では中途社員 36.4%、新卒新入社員 23.6%と、いずれも中途社員が上回った。規模の大小に限らず中途社員のニーズは高いようだ。一概には言えないかもしれないが、中途社員は業界経験を有した即戦力であり、新卒新入社員は一から育成していく必要があるので、入社後の利便性は全く違う。このデータを見る限りでは、人材確保の意味合いは、「即戦力」であることが鮮明と見るべきであり、将来の幹部候補を育成するプロパー人材は二の次であるようだ。時代背景も、企業のニーズも大きく変化していることを認識しなければならない。

■正社員の『採用予定がある』割合 ～ 新卒と中途 ～



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

Business View

2. 非正社員の採用予定企業は 40.3%、コロナ明けで最低値

■非正社員採用

（%）

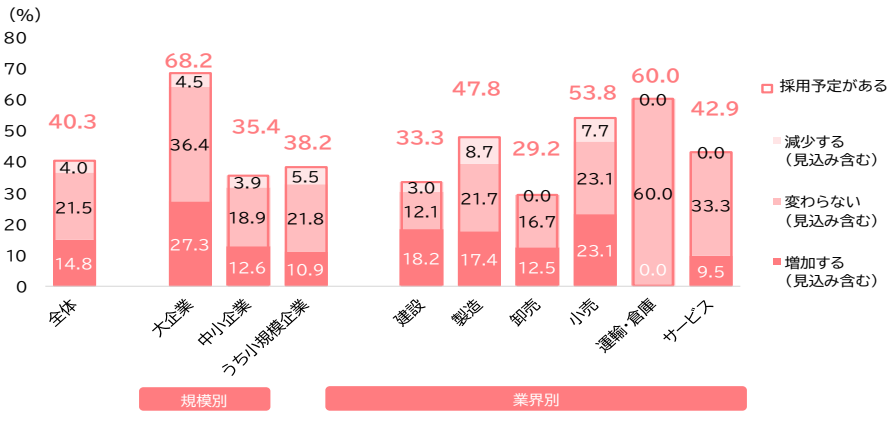
	非正社員採用					
	採用予定がある	増加する（見込み含む）	変わらない（見込み含む）	減少する（見込み含む）	採用予定はない	分からない
2016年度	49.0	11.5	27.9	9.6	40.4	10.6
2017年度	47.0	13.0	30.0	4.0	40.0	13.0
2018年度	42.3	14.4	23.4	4.5	48.6	9.0
2019年度	59.5	20.7	30.6	8.3	30.6	9.9
2020年度	41.9	14.0	24.8	3.1	41.1	17.1
2021年度	35.7	8.4	21.0	6.3	49.7	14.7
2022年度	47.3	13.5	29.7	4.1	39.9	12.8
2023年度	46.6	14.3	27.8	4.5	40.6	12.8
2024年度	46.5	12.5	27.8	6.3	43.8	9.7
2025年度	**40.3**	**14.8**	**21.5**	**4.0**	**41.6**	**18.1**

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

栃木県内企業における 2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月）の非正社員（新卒・中途入社）の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は 40.3%であった。前年度比では 6.2pt 減少し、コロナ明けで最低値となった。他方、「採用予定はない」企業は 41.6%（前年度比▲2.2pt）であった。正社員のニーズも減退傾向にあるが、非正社員は更に需要不振の方向にあるようだ。非正社員のニーズは受注の増減に敏感に反応する。弊社が 1 月 24 日に発表した「2025 年の景気見通しに対する栃木県内企業の意識調査」によれば、2025 年の景気見通しについて「悪化局面」を見込む企業は 32.7%と前年比 7.9pt も上昇する一方、「回復局面」と見込む企業はわずか 4.7%（前年 11.0%）しかなく、2025 年の企業マインドは低迷するイメージが窺える。ということは、受注は弱含みに推移し、「現場」で多用される非正社員のニーズは縮小するという見方も正論であろう。

規模別では「大企業」が 68.2%で平均値を大きく上回っており、「中小企業」は 35.4%、「小規模企業」が 38.2%で、大企業と中小企業の格差がことのほか大きいことが分かった。また業界別では、『運輸・倉庫』が 60.0%で最も高く、以下、『小売』53.8%、『製造』47.8%、『サービス』42.9%と続き、一方で『卸売』29.2%、『建設』33.3%などでは採用を予定している企業は 3 社に 1 社程度と、明らかにニーズは下がっている。経済情勢を見れば、物価高

■非正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

は引き続き高い水準で推移することが見込まれており、人件費などのコスト圧迫に加えて、米国の関税政策による影響もマイナスに働くものと見込まれることから、今回の結果も充分頷ける内容であると思われる。

まとめ

2025 年度の栃木県内企業の雇用動向は、「正社員」、「非正社員」ともに採用予定企業の割合は減少傾向を示し、厳しい雇用環境が窺える。本文中でも示したとおり、正社員については、公務員（国家、地方ともに）や大企業などが大きなロットで雇用を促進したことで、賃金や待遇面で見劣りする中小・零細企業が全く採用できない状況も顕在化しており、規模間格差が非常に目立つ。「人手不足の実像」と言えるだろう。また、業績や景況感の悪化、先行き不透明感を反映して、採用を控える企業が増加するなど、非正社員ではコロナ明けで最も採用予定企業が少ないことが分かった。

中小企業から寄せられた声の中にあった、「長年採用活動をしたが 1 人も取れない。あきらめて今いるメンバーで頑張るしかない。無い物ねだりをしていてもしょうがない」といった、切実なメッセージに代表されるように、零細企業の雇用はすでに極に達している感もある。価格転嫁なども含めて、政府や関係機関による支援体制を強化しない限り、中小企業の業績や雇用は守れないと痛切に感じる。不透明感の中、行き着く先が経済のシュリンクにならないよう、国のケアに期待したいものだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク　宇都宮支店　　情報担当：古川　哲也

TEL 028-636-0222　　FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。